

2025年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年11月13日

上場会社名 ID&Eホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9161 URL <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 新屋 浩明
問合せ先責任者（役職名） 代表執行役（氏名） 蛭崎 泰（TEL）03-3238-8040
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業損失		税引前 四半期損失		四半期損失		親会社の所有者に 帰属する 四半期損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	33,560	7.2	△134	—	△2,231	—	△2,163	—	△2,262	—
2024年6月期第1四半期	31,306	—	△562	—	△265	—	△360	—	△335	—

	基本的1株当たり 四半期損失	希薄化後1株当たり 四半期損失
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△149.97	△149.97
2024年6月期第1四半期	△22.24	△22.24

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	199,623	86,630	83,825	42.0
2024年6月期	206,386	94,097	90,955	44.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	175.00	175.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	175.00	175.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.8	12,200	△13.6	7,300	△24.6	483.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年6月期1Q	15,091,195株	2024年6月期	15,079,625株
2025年6月期1Q	1,451株	2024年6月期	1,206株
2025年6月期1Q	15,086,043株	2024年6月期1Q	15,074,997株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は2024年11月13日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルティング事業においては、国内市場では国土強靱化に向けた公共事業予算が確保され、防衛関連事業は予算の増加に伴い、良好な市場環境が期待されます。海外市場では円借款を含めたODA事業は過去最大規模の予算となり、民間資本によるインフラ開発のニーズも高まる一方で、インフレ・円安によるコスト上昇の懸念があります。都市空間事業では、持続可能なまちづくりへの要請が高まり、また新興国においては都市基盤整備等による高効率な都市整備需要が旺盛です。エネルギー事業では、2050年カーボンニュートラル目標に向け、再生可能エネルギーの主力電源化、その変動を吸収する蓄電等が推進され、脱炭素のトレンドは長期に続く一方、様々な企業の新規参入による競争も見込まれます。

こうした市場環境のもと、当社グループは「ID&Eグローバル戦略2030」の第2ステップとなる2024年7月から2027年6月までを展開期と位置付け、基本方針を「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」とする中期経営計画「Building Growth 2027」に基づく3つの展開策を実行しています。

1つ目の展開策「成長に向けた改革」では、収益性向上に向け、主力3事業におけるポートフォリオマネジメントを推進します。2つ目の展開策「マトリクス経営の展開」では、地域ごとの3事業間の共創により事業領域を拡大します。3つ目の展開策「人財・技術の進化」では、人財育成、先端技術開発、品質管理強化によるID&Eブランド・クオリティの体現に取り組みます。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は都市空間事業における前年同期の大型受注の反動で前年同期比9.3%減の34,620百万円、売上収益は各事業とも好調に推移し前年同期比7.2%増の33,560百万円、営業損失は前年同期比76.1%減の134百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は、為替差損により前年同期比574.8%増の2,262百万円となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりです。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、日本工営株式会社(以下「日本工営」という。)を中心に、国内市場では主に道路事業・防衛事業等でシェア拡大に、海外市場では稼働率の向上や生産構造の見直しによる収益性向上に取り組みました。また、国内外ともに民間事業の拡大やAI・自動設計の活用による生産性向上に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.7%減の19,393百万円、売上収益は前年同期比6.6%増の16,620百万円、営業損失は有価証券評価損を約9億円計上したことにより、前年同期比214.1%増の1,584百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業においては、日本工営都市空間株式会社(以下「日本工営都市空間」という。)が生産体制の強化とコスト構造の見直しによる経営基盤強化に、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下「BDP社」という。)がグループ各社との協業等によるAPAC展開の強化と北米における事業拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期にBDP社で大型受注があった反動で前年同期比43.2%減の8,665百万円、売上収益は日本工営都市空間・BDP社ともに好調で前年同期比11.6%増の10,169百万円、営業利益は252百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業においては、日本工営エナジーソリューションズ株式会社を中心に、蓄電池を中心としたエネルギーマネジメント事業の拡大と水力発電関連部門の集約による製造事業の付加価値向上に取り組みました。

以上の結果、受注高は大型のマイクログリッド関連事業の受注により前年同期比111.6%増の6,403百万円、売上収益は前年同期比1.9%増の6,437百万円、営業利益は欧州事業の収益化により前年同期比806.7%増の1,068百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、199,623百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,762百万円の減少となりました。これは、現金及び現金同等物7,461百万円の減少等があったことが主な要因です。

負債合計は、112,992百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円の増加となりました。これは、借入金9,253百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、86,630百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,466百万円の減少となりました。これは、利益剰余金4,901百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は42.0%となり前連結会計年度末と比較して2.1ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当四半期連結累計期間の当社業績は各セグメントとも概ね期初想定範囲内で進捗しているため、通期の業績予想は2024年8月14日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,242	17,781
営業債権及びその他の債権	27,302	24,783
契約資産	39,918	46,858
その他の金融資産	2,908	2,162
その他の流動資産	6,593	7,154
流動資産合計	101,965	98,740
非流動資産		
有形固定資産	54,759	53,537
使用権資産	11,433	10,562
のれん	7,475	6,987
無形資産	7,830	7,276
投資不動産	4,987	4,958
持分法で会計処理されている投資	2,209	2,123
退職給付に係る資産	1,739	1,782
その他の金融資産	7,835	6,460
繰延税金資産	5,511	6,491
その他の非流動資産	637	702
非流動資産合計	104,420	100,882
資産合計	206,386	199,623

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	23,723	34,364
リース負債	3,443	3,204
営業債務及びその他の債務	12,108	8,623
契約負債	10,649	10,324
その他の金融負債	3,641	3,070
未払法人所得税	2,821	641
引当金	1,190	832
その他の流動負債	15,314	14,693
流動負債合計	72,892	75,755
非流動負債		
借入金	19,588	18,200
リース負債	8,438	7,790
その他の金融負債	460	484
退職給付に係る負債	3,535	3,559
引当金	150	153
繰延税金負債	6,837	6,688
その他の非流動負債	384	359
非流動負債合計	39,396	37,237
負債合計	112,288	112,992
資本		
資本金	7,522	7,546
資本剰余金	6,510	6,533
自己株式	△4	△5
その他の資本の構成要素	9,702	7,427
利益剰余金	67,224	62,323
親会社の所有者に帰属する持分合計	90,955	83,825
非支配持分	3,141	2,804
資本合計	94,097	86,630
負債及び資本合計	206,386	199,623

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	31,306	33,560
売上原価	△22,832	△23,768
売上総利益	8,474	9,791
販売費及び一般管理費	△9,124	△9,447
持分法による投資利益	52	31
その他の収益	262	545
その他の費用	△228	△1,056
営業損失(△)	△562	△134
金融収益	502	67
金融費用	△205	△2,164
税引前四半期損失(△)	△265	△2,231
法人所得税費用	△94	68
四半期損失(△)	△360	△2,163
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△335	△2,262
非支配持分	△25	99
四半期損失(△)	△360	△2,163
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△22.24	△149.97
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△22.24	△149.97

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△360	△2,163
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	154	△183
純損益に振り替えられることのない 項目合計	154	△183
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
在外営業活動体の換算差額	77	△2,076
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	10	△117
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	89	△2,192
税引後その他の包括利益	243	△2,376
四半期包括利益	△116	△4,539
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△93	△4,536
非支配持分	△22	△2
四半期包括利益	△116	△4,539

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本金金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	7,517	6,470	—	6,039	△18	457
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	85	1	154
四半期包括利益合計	—	—	—	85	1	154
新株の発行	22	22	—	—	—	—
株式移転による増減	△17	17	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5	39	△0	—	—	—
2023年9月30日時点の残高	7,522	6,510	△0	6,124	△16	612

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	—	6,478	60,407	80,873	2,910	83,784
四半期損失(△)	—	—	△335	△335	△25	△360
その他の包括利益	—	241	—	241	2	243
四半期包括利益合計	—	241	△335	△93	△22	△116
新株の発行	—	—	—	45	—	45
株式移転による増減	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,883	△1,883	△49	△1,932
所有者との取引額合計	—	—	△1,883	△1,838	△49	△1,887
2023年9月30日時点の残高	—	6,720	58,188	78,941	2,839	81,780

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月1日時点の残高	7,522	6,510	△4	8,629	△12	1,084
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,092	1	△183
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,092	1	△183
新株の発行	23	23	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	23	23	△0	—	—	—
2024年9月30日時点の残高	7,546	6,533	△5	6,537	△10	901

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月1日時点の残高	—	9,702	67,224	90,955	3,141	94,097
四半期損失(△)	—	—	△2,262	△2,262	99	△2,163
その他の包括利益	—	△2,274	—	△2,274	△101	△2,376
四半期包括利益合計	—	△2,274	△2,262	△4,536	△2	△4,539
新株の発行	—	—	—	46	—	46
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,638	△2,638	△334	△2,973
所有者との取引額合計	—	—	△2,638	△2,592	△334	△2,927
2024年9月30日時点の残高	—	7,427	62,323	83,825	2,804	86,630

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△265	△2,231
減価償却費及び償却費	1,470	1,574
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益(△は益)	164	1,042
受取利息及び受取配当金	△114	△78
受取保険金	△9	△221
支払利息	205	265
持分法による投資損益(△は益)	△52	△31
デリバティブ運用損益(△は益)	△218	270
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益(△は益)	△0	△163
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,030	1,635
契約資産の増減額(△は増加)	△6,368	△7,390
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,214	△3,195
契約負債の増減額(△は減少)	338	844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,887	△2,583
預り金の増減額(△は減少)	△387	△519
未払費用の増減額(△は減少)	206	△82
未払賞与の増減額(△は減少)	1,770	1,827
引当金の増減額(△は減少)	△310	△327
その他	△271	△373
小計	△7,914	△9,737
配当金の受取額	82	14
利息の受取額	83	49
保険金の受取額	9	221
利息の支払額	△298	△243
法人所得税の支払額	△1,844	△2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,881	△12,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	—
定期預金の払戻による収入	—	236
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,027	△503
有形固定資産の売却による収入	0	275
無形資産の取得による支出	△70	△63
関係会社株式の取得による支出	△81	△76
貸付金の回収による収入	—	46
その他	△3	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	139,502	294,500
短期借入金の返済による支出	△130,024	△282,000
長期借入れによる収入	1,596	51
長期借入金の返済による支出	△791	△2,352
リース負債の元本の返済による支出	△836	△932
配当金の支払額	△1,908	△2,880
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,537	6,384
現金及び現金同等物の減少額	△4,564	△6,311
現金及び現金同等物の期首残高	31,679	25,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△1,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,312	17,781

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、傘下に製品・サービス別の主要事業会社を置き、各主要事業会社は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは主要事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	15,594	9,111	6,317	31,023
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	31	129	80	240
計	15,625	9,240	6,397	31,264
営業利益又は営業損失（△）	△504	△40	117	△427
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失（△）				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	282	31,306	—	31,306
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	490	731	△731	—
計	773	32,037	△731	31,306
営業利益又は営業損失（△）	180	△246	△316	△562
金融収益				502
金融費用				△205
税引前四半期損失（△）				△265

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない付随的な収益やその原価等の費用が含まれています。

2. 「調整」は全社運営に伴う費用収益と、セグメント間の取引高および取引残高の消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	16,620	10,169	6,437	33,228
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	28	45	242	316
計	16,649	10,215	6,679	33,544
営業利益又は営業損失(△)	△1,584	252	1,068	△263
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	332	33,560	—	33,560
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	500	816	△816	—
計	832	34,377	△816	33,560
営業利益又は営業損失(△)	193	△70	△64	△134
金融収益				67
金融費用				△2,164
税引前四半期損失(△)				△2,231

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない付随的な収益やその原価等の費用が含まれています。

2. 「調整」は全社運営に伴う費用収益と、セグメント間の取引高および取引残高の消去です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 2024年6月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 2025年6月期 第1四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2024年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	19,734	51.8	19,393	56.0	86,568	53.6
	都市空間事業	15,267	40.0	8,665	25.0	49,874	30.9
	エネルギー事業	3,026	7.9	6,403	18.5	24,446	15.2
	その他	123	0.3	157	0.5	467	0.3
	合計	38,152	100.0	34,620	100.0	161,357	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	16,184	51.7	16,620	49.5	86,118	54.1
	都市空間事業	9,111	29.1	10,169	30.3	44,459	28.0
	エネルギー事業	5,727	18.3	6,437	19.2	27,296	17.2
	その他	282	0.9	332	1.0	1,108	0.7
	合計	31,306	100.0	33,560	100.0	158,983	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	15,594	49.8	16,620	49.5	85,488	53.7
	都市空間事業	9,111	29.1	10,169	30.3	44,460	28.0
	エネルギー事業	6,317	20.2	6,437	19.2	27,925	17.6
	その他	282	0.9	332	1.0	1,109	0.7
	合計	31,306	100.0	33,560	100.0	158,983	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 2024年6月期 第1四半期連結会計期間末		当四半期 2025年6月期 第1四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2024年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	1,492		△8,298		7,327	
	都市空間事業	△8		△2,171		3,366	
	エネルギー事業	155		185		1,210	
	その他	—		—		△0	
	合計	1,639		△10,285		11,903	
受 注 残 高	コンサルティング事業	140,901	67.7	138,306	65.9	143,872	66.1
	都市空間事業	43,799	21.0	42,756	20.4	46,432	21.3
	エネルギー事業	23,542	11.3	28,726	13.7	27,390	12.6
	その他	3	0.0	—	—	5	0.0
	合計	208,246	100.0	209,789	100.0	217,701	100.0

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
2. 前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度において、売上収益1は受注セグメント別、売上収益2は業務実施セグメント別に集計しています。前事業年度に実施した組織再編により、複数セグメントに跨って事業を展開していた日本工営が各セグメントに分社したため、当第1四半期連結累計期間以降は売上収益1および売上収益2は同値となります。
3. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。